

平成 30(2018)年度
一橋大学大学院国際・公共政策教育部(国際・公共政策大学院)
専門職学位課程
一般選考 第 1 次試験(筆記試験)問題

受験番号 _____

公共法政プログラム (1～3ページ)

問題 I	憲法	-----	1
問題 II	行政法	-----	2
問題 III	行政学	-----	3

グローバル・ガバナンス・プログラム (4～5ページ)

問題 IV	国際関係	-----	4
問題 V	国際法／国際政治史／国際関係論	-----	5

公共経済プログラム (6～9ページ)

問題 VI	経済学(ミクロ・マクロ)	-----	6
問題 VII	経済政策	-----	9

(注意事項)

注意事項は、裏表紙に記載してあるので、この問題冊子を裏返して必ず読んでください。

問題 I 憲 法

次の問すべてに解答しなさい。

問 1

外国人の「公務就任権」について、判例にも言及しながら、論じなさい。

問 2

解散権の憲法上の根拠、解散権行使の限界について、論じなさい。

問題Ⅱ 行政法

以下の3問の中から2問を選択して解答しなさい。

(選択した問題の番号を、解答の冒頭に必ず明記しておくこと)

- 問1** 「取消訴訟の排他的管轄」とは何か。現在、その根拠は学説上どのように説明されているか。具体例を挙げながら、可能な限り分かりやすく説明しなさい。
- 問2** 「裁量処分」の司法審査はどのように行われるか。関連する主な最高裁判決を2つ以上挙げながら、学説上の議論を整理しなさい。
- 問3** 行政不服審査法に基づく審査請求と、行政事件訴訟法に基づく取消訴訟とはどのような関係にあるか。それぞれの制度の目的や手続の異同を挙げながら、両者の関係について説明しなさい。

問題Ⅲ 行政学

次の5つのテーマの中から2つを選択して、「概要と現況」「背景と経緯」「成果と課題」「将来の方向」について、日本の中央省庁・都道府県・市町村等の動向に言及しながら、具体的に論じなさい。

- ① 大きな政府
- ② PDCA
- ③ 人口オーナス
- ④ 児童福祉
- ⑤ 公務員制度改革

問題Ⅳ 国際関係

次の問に解答しなさい。

問

第二次大戦後における戦争の性質変化にあわせて国際機関の平和活動 (peace operations) は今日までどのような変遷を辿ってきたか論ぜよ。

問題Ⅴ 国際法／国際政治史／国際関係論

次の3問の中から1問を選択して解答しなさい。

問1 国際法

国際連合憲章上の自衛権について論じなさい。

問2 国際政治史

ヨーロッパにおける第二次世界大戦の原因を、ヒトラー個人に求める見方がある。このような見方に対するあなたの見解を、適切な歴史的事例や学説に言及しつつ、論じなさい。

問3 国際関係論

以下の文章を読み、(1)(2)(3)すべてに答えなさい。

国際レジームは個別のイシューに関するルールのセットであり、国際レジーム論は単一のイシューの分析には適していても、イシューが複合化してくると分析能力をもたない。そこで国際レジームよりも、より広範囲のイシューを取り扱うことができる概念として、グローバル・ガバナンス論が必要とされた。国際レジーム相互の衝突などが事例分析されるようになり、また、グローバルな枠組みとリージョナルな枠組みとの重複・競合も多方面でみられるようになり、包括的な概念としてのグローバル・ガバナンス論の必要性は高まっている。

(大芝亮『国際政治理論』ミネルヴァ書房、2016年、145頁)

- (1) 「国際レジーム相互の衝突」の具体例を1つあげ、詳述しなさい。
- (2) 「グローバルな枠組みとリージョナルな枠組みとの重複・競合」の具体例を1つあげ、詳述しなさい。
- (3) 上記2つの例から1つを選び、それを「グローバル・ガバナンス論」として分析するためには、どのような着眼点や問題関心が必要とされるか、研究課題(リサーチ・アジェンダ)の形で複数列举しなさい。

問題VI 経済学(ミクロ・マクロ)

次の問すべてに解答しなさい。

「問1と問2」、「問3と問4」は、別々の解答用紙に解答すること

問1

$p = -Q + 24$ という逆需要関数に直面する、ある独占企業の限界収益(MR)が $MR = 24 - 2Q$ 、限界費用(MC)は $MC = 2Q$ という関数で表されるとする。ただし、 Q は数量を示すものとする。

- (1) この企業の独占価格と取引数量を求めなさい。
- (2) 独占により生じる死荷重(Deadweight Loss)を図示しなさい。

今、この独占企業の製品1単位に対し、8円の従量税が課されたとする。

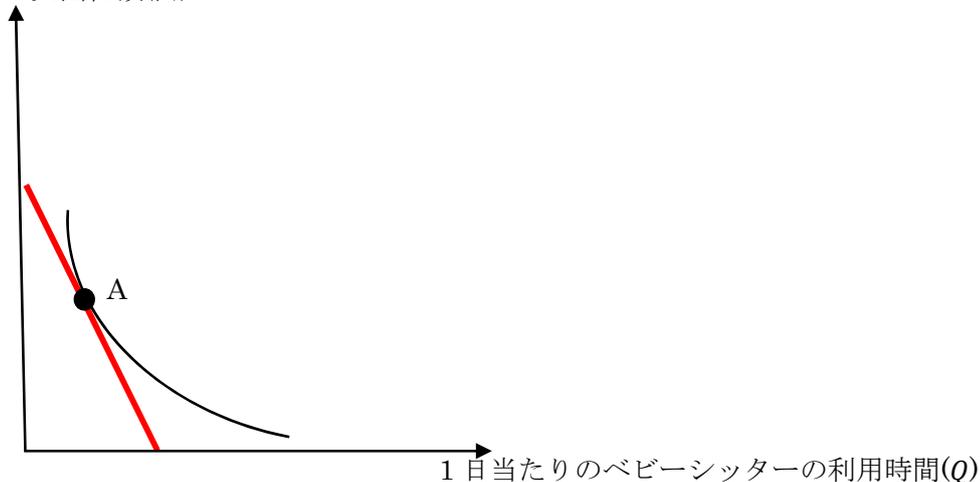
- (3) 課税後の独占価格と取引数量を求めなさい。
- (4) この課税により、新たに生じる死荷重(Deadweight Loss)を図示しなさい。

問2

ベビーシッター派遣事業において、ベビーシッターの利用時間ごとに支払われる補助金(以下、補助金1)と、ベビーシッターを1日利用するたび一括で支給される補助金(以下、補助金2)を比較する。この間においては、具体的に次のようなモデルを考える。

- ・ 各家庭が、1日当たりのベビーシッターの利用時間(Q)と、他の財の消費(C)から効用を得ている。
- ・ 縦軸を消費財の量とする。ここでは簡単化のため、消費財の価格を1円とする。これにより、縦軸は、消費財への支出総額(円)と等しくなる。
- ・ ある家族の当初の最適点が下の図における点Aであったとする。
- ・ 無差別曲線は、右下がりであり原点に向かって凸の一般的な形状であるとする。

消費財への支出総額(円)



- (1) 政府から補助金 1 が支給され、1 時間当たりのベビーシッター料金が安くなったとする。この時、予算制約線の変化と新たな最適点 B を図示しなさい。また、点 A から点 B への移動を、所得効果と代替効果という用語を用い、各効果の符号も明記して説明しなさい。
- (2) (1)において導出された新たな最適点における「1 日当たりのベビーシッターの利用時間」を Q_s 、消費財の量を C_s とおく。同じ Q_s 時間ベビーシッターを利用した場合、補助金 1 があつた場合とない場合で、他の消費財の支出(円)にどれくらいの差が出るのかを(1)の図の中に書き入れなさい。ただし、その差の大きさを X とおくとする。

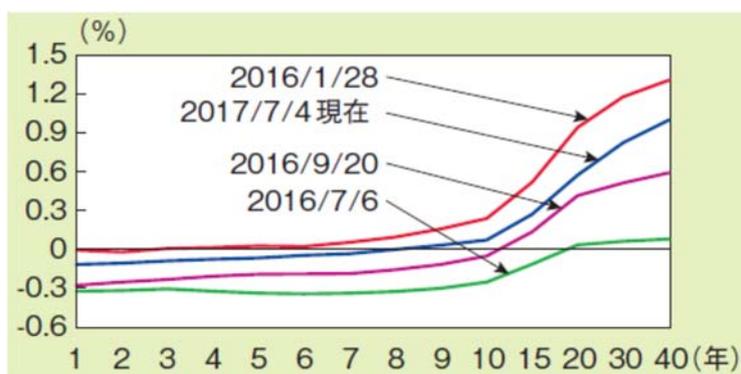
補助金がない状態で、補助金 1 がある場合の最適点(Q_s, C_s)を選択するのであれば、資金 X 円が追加的に必要となる。補助金がある下では、この追加的資金を補助金でまかなっているという意味で、 X 円という額は、この補助金にかかっているコストの大きさと考えることもできる。そこで以下の問では、同じコストであれば、一括で支払う補助金 2 と、時間当たりという単位で支払う補助金 1 のどちらが良いのかを考える。

- (3) もとの状態を点 A とし、補助金 2 を受給した場合の予算線と最適点の変化を図示しなさい。
- (4) それぞれの補助金の結果実現する効用水準と、選択されるベビーシッターの時間を 2 つの補助金の間で比較しなさい。選択されるベビーシッターの利用時間が長い補助金に関しては、なぜそのような結果(長い利用時間が選択されるという結果)になったのか、所得効果と代替効果という用語を用い、各効果の符号も明記して説明しなさい。また、これらの情報をもとに、①受給者と②ベビーシッター産業はそれぞれ、どちらの補助金を好むかを、理由もあわせて答えなさい。ただし、ベビーシッター産業は補助金によって生まれるベビーシッターサービスへの需要が多い方を好むと仮定する。

問3

下図の各曲線は、ラベルで示された日における残存期間年数と国債利回りの関係を示した曲線である（横軸が残存期間、縦軸が国債利回り）。

- (1) このような曲線を何と呼ぶか。
- (2) この図は、日本銀行が2016年1月29日に行った政策の実施前と実施後の状況を示している。この政策は何と呼ばれているか。また、この政策の目的は何であったか。
- (3) 政策実施前（2016年1月28日）と政策実施後（2016年7月6日）の主な違い2点を、グラフから読み取り、述べよ。
- (4) この2016年1月の政策の弊害が指摘されたため、日本銀行は、2016年9月には更に追加的な政策を実施した。この政策は何と呼ばれているか。また、2016年1月の政策の弊害とは何か。
- (5) このように、日本の金利が低下した場合、他の条件が一定であるとする、為替相場は円高、円安のどちらに動くか。理由も説明せよ。



資料：内閣府『平成29年度年次経済財政報告』より。

問4

A国の大統領は、自国鉄鋼産業を保護するために、鉄鋼製品に高い関税を課すことにした。A国は小国開放経済であると仮定し、マンデル＝フレミング・モデルを使って、変動為替相場制および固定為替相場制の下で、それが、総所得、自国通貨の価値、純輸出に与える影響をそれぞれ考察したい。

- (1) 「小国開放経済」で想定される仮定とは何か、説明せよ。
- (2) 変動為替相場制と固定為替相場制の違いについて述べよ。
- (3) A国が、変動為替相場制を採用している場合の総所得、自国通貨の価値、純輸出に与える影響を説明せよ。
- (4) A国が、固定為替相場制を採用している場合の総所得、自国通貨の価値、純輸出に与える影響を説明せよ。

問題Ⅶ 経済政策

次の問すべてに解答しなさい。

問 1

今後 40 年から 50 年程度の期間を展望した場合、日本の労働市場や人々の働き方にどのような変化が生じるか、また、そのような変化に対してどのような政策的対応が必要になるかを論じなさい。なお、その中で、以下の 6 つの単語を用いなさい。(単語を用いる順序は任意であるが、用いた単語に下線を引くこと。なお、AI とは人工知能の略、ICT とは情報通信技術の略である。)

人口減少、高齢化、女性、移民、AI、ICT

問 2

ベーシック・インカム (BI) に関する X 氏による以下のような提案を読んだうえで、X 氏の提案に含まれる問題点を 2 点以上挙げつつ、日本に BI を導入することの是非に関する自分自身の考え (BI の導入に賛成の立場でも反対の立場でもよい) を述べなさい。

X 氏の提案

「2015 年度の社会保障給付費は約 115 兆円にのぼっており、この金額は、現行の社会保障制度を前提とすると、人口高齢化の進行とともに今後ますます増大していく。この結果、国民負担は際限なく増大し、社会保障制度を維持できなくなることが予想される。他方、現在の 115 兆円の社会保障給付費は、国民一人当たりになると約 90 万円になる。そこで、現行の社会保障給付をすべて停止するとともに、一人当たり 90 万円の BI を導入することを提案したい。一人当たり 90 万円の無条件の給付があれば、例えば、4 人家族で 360 万円の最低所得が保障されることになる。現行の複雑な社会保障制度を BI に移行させることで、制度の透明性も確保できる。また、受け取れる BI の金額は家族数が増えれば比例的に増大するから、BI の導入は少子化対策としても極めて有効である。」

注意事項

- (1) 問題Ⅰから問題Ⅶの中から、2つの問題を選択し解答してください。2つの問題のうち少なくとも1つの問題は、志望するプログラムの科目(問題)を選択してください。志望するプログラムの科目2問題を選択することもできます。
- (2) 問題Ⅴを選択し解答する場合、問題Ⅴの中から1問のみ選択し解答してください。問題Ⅴの中から2問以上を選択し解答することはできません。
- (3) グローバル・ガバナンス・プログラム及び公共経済プログラムの問題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。
- (4) 解答用紙の記入については、別紙「解答用紙記入上の注意」をよく読んでください。
- (5) 問題冊子、解答用紙及び下書用紙には、受験番号だけを書き、氏名は書かないでください。
- (6) 問題冊子、解答用紙、下書用紙及び「解答用紙記入上の注意」は、試験室から持ち出さないでください。
- (7) 受験票は机の上においてください。
- (8) 受験票と筆記用具以外のものは机の上に出さないでください。
- (9) 携帯電話は電源を切り、かばんの中にしまってください。
- (10) 時計等についているアラーム機能、計算機能、翻訳機能、その他時計以外の機能をOFFにしてください。
- (11) 試験中に体調不良または手洗所に行く等の理由で試験室から一時退室しようとする場合は、監督員に申し出てください。
- (12) 不正行為を行った者または監督員の指示に従わなかった者は、失格とします。